

第 22 回介護支援専門員試験問題・解答・解説

介護支援分野（問題 1～25）

問題 1 2017(平成 29)年の介護保険制度改正について正しいものはどれか。3 つ選べ。

- 1 介護医療院の創設
- 2 共生型サービスの創設
- 3 看護小規模多機能型居宅介護の創設
- 4 介護給付及び予防給付に係る 3 割負担の導入
- 5 介護予防訪問介護及び介護予防通所介護の介護予防・日常生活支援総合事業への移行

解答 1、2、4

1 ○

2 ○ 「共生型サービス」は、介護保険法と障害者総合支援法という二つの法律の改正により、2018 年 4 月から新しくスタートした仕組みです。これにより、「介護保険」と「障害福祉」どちらか一方の制度指定を受けている事業所が両方の制度の利用者（障害児・障害者、高齢者）に同じ空間で一緒に過ごしてもらって、一体的にサービスを提供できるようになりました。



3 × 平成 24 年 4 月に、「訪問看護」と「小規模多機能型居宅介護」を組み合わせ提供するサービスを創設し「複合型サービス」としていましたが、提供するサービス内容のイメージがしにくいとの指摘も踏まえ、平成 27 年度介護報酬改定において「看護小規模多機能型居宅介護」と名称を変更しました。

4 ○ 2018 年 8 月から 65 歳以上の方（第 1 号被保険者）であって、現役並みの所得のある方には介護給付及び予防給付費用の 3 割負担となりました。

5 × 2014 年介護保険法改正

問題2 介護保険法第2条に示されている保険給付の基本的考え方として正しいものはどれか、2つ選べ。

- 1 介護支援専門員の選択に基づくサービスの提供
- 2 被保険者の所得及び資産による制限
- 3 同一事業者による複合的かつ集中的なサービスの提供
- 4 医療との連携への十分な配慮
- 5 被保険者の有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにすることへの配慮

解答4、5

1×

2×

3×

4○

(介護保険)

第2条

介護保険は、被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し、必要な保険給付を行うものとする。

前項の保険給付は、要介護状態又は要支援状態の軽減又は悪化の防止に資するよう行われるとともに、医療との連携に十分配慮して行われなければならない。

第1項の保険給付は、被保険者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、被保険者の選択に基づき、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、多様な事業者又は施設から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行われなければならない。

第一項の保険給付の内容及び水準は、被保険者が要介護状態となった場合においても、可能な限り、その居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように配慮されなければならない。

50 上記や下記を参考にしてください。

第2条 保険給付の理念

- ① 要介護状態等の軽減・悪化防止
- ② 医療との連携への十分な配慮
- ③ 被保険者の選択、総合的・効率的な提供
- ④ 多様な事業者等によるサービス提供
- ⑤ 居宅における自立した生活の重視



問題3 65歳以上の者であって、介護保険の被保険者とならないものとして正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 老人福祉法に規定する軽費老人ホームの入所者
- 2 生活保護法に規定する救護施設の入所者
- 3 生活保護法に規定する更生施設の入所者
- 4 障害者総合支援法の自立訓練及び施設入所支援の支給決定を受けて、指定障害者支援施設に入所している知的障害者
- 5 障害者総合支援法の生活介護及び施設入所支援の支給決定を受けて、指定障害者支援施設に入所している精神障害者

解答2、5

- 1× 第一号被保険者となる。
- 2○ 被保険者の適用除外は一覧表になっているので、まとめておきましょう。
- 3× 第一号被保険者となる。
- 4× 自立訓練及び施設入所支援の支給決定を受けて、指定障害者支援施設に入所している知的障害者は第一号被保険者となる。
- 5○ 被保険者の適用除外は一覧表になっているので、まとめておきましょう。

参考

<介護保険適用除外施設>

介護保険被保険者の適用除外

- ① 指定障害者支援施設[障害者総合支援法]
- ⑦ 救護施設[生活保護法]
- ② 障害者支援施設[身体障害者福祉法・知的障害者福祉法]
- ③ 医療型障害児入所施設[児童福祉法]
- ⑥ 国立ハンセン病療養所



はあ～
これだけは覚えよっと

問題4 介護保険における特定疾病として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 筋萎縮性側索硬化症
- 2 黄色靭帯骨化症
- 3 心筋梗塞
- 4 脊柱管狭窄症
- 5 閉塞性動脈硬化症

解答1、4、5

- 1○
- 2×
- 3×

40

50

参考

65歳未満の第2号被保険者が要介護認定を受けるには、16種類の特定疾病が原因で日常生活の自立が困難になっており、要介護・要支援状態が6ヶ月以上にわたって続くことが予想される場合とされています。これはもう覚えるしかありませんが、いい語呂合わせないかな～とってしまいます。下記は厚生労働省の特定疾病の選択基準の考え方です。

語呂合わせを他サイトから拝借したのですが参考にしてください。

『パセリ残したがき外へ』 15, 16はそのまま覚えてください。

(パ) 1、進行性格核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症及びパーキンソン病

(セ) 2、脊髄小脳変性症

3、脊柱管狭窄症

(リ) 4、関節リウマチ

(の) 5、脳血管疾患

(こ) 6、後縦靭帯骨化症

7、骨折を伴う骨粗鬆症

(し) 8、初老期における認知症

(た) 9、多系統萎縮症

(が) 10、がん末期

(き) 11、筋萎縮性側索硬化症

(そ) 12、早老症

(と) 13、糖尿病性神経障害、糖尿病性腎症および糖尿病性網膜症

(へ) 14、閉塞性動脈硬化症

15、慢性閉塞性肺疾患

16、両側の膝関節または股関節に著しい変形を伴う変形性関節症

問題5 指定居宅サービス事業者の指定について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 共生型居宅サービス事業者の指定は、市町村長が行う。

2 居宅サービスの種類ごとに行う。

36年ごとに更新を受けなければ、効力を失う。

4 申請者が都道府県の条例で定める者でないときは、指定をしてはならない。

5 都道府県介護保険事業支援計画の見込量に達しているときは、指定をしてはならない。

解答2、3、4

1×都道府県または市町村(都道府県または市町村の条例で定める基準に照らして)

2○サービスの種類ごと、事業所ごと

3○6年間の有効期限があり、更新しなければ指定の効力を失います。

4○

5×規定はない

問題6 指定居宅介護支援事業者について正しいものはどれか2つ選べ。

- 1 被保険者証に認定審査会意見の記載があるときは、その意見に配慮した指定居宅介護支援の提供に努めなければならない。
- 2 事業所の現員では利用申込に応じきれない場合には、サービスの提供を拒むことができる。
- 3 管理者は、管理者研修の受講が義務づけられている。
- 4 通常の事業の実施地域以外であっても、交通費を受け取ることはできない。
- 5 利用者が30人の場合には、介護支援専門員は、非常勤で1人置けばよい。

正解1, 2

1○

2○提供拒否の理由とすることができます。

3×そのような規定はない

4×通常の事業の実施地域以外の場合はサービス提供なし

5×利用者36人またはその端数を増すごとに一人を基準とすることになっていません。

問題7 介護支援専門員の義務として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護保険事業の円滑な運営に必要な助言をしなければならない。
- 2 介護支援専門員でなくなった後も、正当な理由なしに、その業務に関して知り得た人の秘密を漏らしてはならない。
- 3 特定の種類のサービスに不当に偏ることのないよう、業務を行わなければならない。
- 4 認知症に関する施策を総合的に推進しなければならない。
- 5 その名義を他人に介護支援専門員の業務のため使用させてはならない。

正解2, 3, 5

1×義務にはなっていない。

2○秘密保持義務

3○公正・誠実な業務遂行義務のなかにサービスに偏りがないように…とあります。

4×義務にはなっていない。

5○名義貸しの禁止

問題8 市町村介護保険事業計画について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 都道府県知事の定める基本指針に基づき作成されなければならない。
- 2 市町村老人福祉計画と一体のものとして作成されなければならない。
- 3 市町村地域福祉計画と調和が保たれたものでなければならない。
- 4 介護サービス情報の公表に関する事項を定めなければならない。
- 5 変更したときは、遅滞なく、都道府県知事に提出しなければならない。

正解2, 3, 5

1×都道府県には基本指針がない。国が基本指針を作成しなければならない。都道府県の場合は都道府県介護保険支援計画

2○

3○

4×市町村介護保険事業計画にはない。

5○

問題9 介護保険における第1号被保険者の保険料について正しいものはどれか。

2つ選べ。

1 保険料率は、毎年度改定しなければならない。

2 年額18万円以上の遺族厚生年金受給者は、特別徴収の対象となる。

3 年金を受給していない者は、市町村民税に合算して徴収される。

4 世帯主は、普通徴収の場合には、その世帯に属する第1号被保険者と連帯して納付する義務を負う。

5 保険料減免の対象者は、政令で定められる。

正解2、4

1×市町村ごとの介護給付費などの見込みに応じて 原則として3年ごとに算定します。

2○特別徴収＝年金からの天引きのこと 老齢・退職年金、遺族年金、障害年金の受給者で年額18万以上は特別徴収の対象となります。

3×市町村税合算の徴収はない 別々の徴収

4○

5×市町村条例

問題10 介護保険の調整交付金について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 国が市町村に交付する。

2 すべての市町村に一律に交付される定率の公費負担となっている。

3 調整交付金の総額は、介護給付費及び予防給付費の総額の5%に相当する額とする。

4 市町村ごとの第1号被保険者の年齢階級別の分布状況を考慮して交付される。

5 市町村ごとの第2号被保険者の所得の分布状況を考慮して交付される。

正解1、3、4

1○

2×すべての市町村に定率の公費負担を一律に交付+市町村の財政力に応じた調整交付金の二本立てでできています。

3○調整交付金は、市町村ごとの介護保険財政の調整を行うため、全国ベースで給付費の5%相当分を交付

4○

5×2号被保険者の所得分布は関係なし

問題11 社会保険診療報酬支払基金の介護保険関係業務について正しいものはどれか。2つ選べ。

1 市町村に対し介護給付費交付金を交付する。

2 介護保険財政の収入不足が生じた市町村に不足額を交付する。

3 医療保険者から介護給付費・地域支援事業支援納付金を徴収する。

4 介護保険サービスに関する苦情への対応を行う。

5 業務の一部を年金保険者に委託することができる。

正解1, 3

1○

2×

3○

4×

5×

参考

支払基金では、介護保険法の規定により介護保険関係業務として、40歳以上65歳未満の医療保険加入者である第2号被保険者が負担する『介護給付及び予防給付（介護サービス）に要する費用』及び『介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用』を、各医療保険者から徴収し、市町村等へ交付する業務を行っています。

問題12 地域支援事業のうち包括的支援事業として正しいものはどれか。3つ選べ。

1 生活支援体制整備事業

2 介護予防把握事業

3 認知症総合支援事業

4 介護給付等費用適正化事業

5 在宅医療・介護連携推進事業

正解1、3、5

1○

2×

3○

4×

5○

参考 包括的支援事業

○地域包括支援センターの運営 ○在宅医療・介護連携の推進 ○認知症施策の推進（認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員等）○生活支援サービス体制整備

問題13 介護サービス情報に係る事業者の報告について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 指定居宅サービス事業者は、その介護サービス情報を都道府県知事に報告しなければならない。

2 指定地域密着型サービス事業者は、その介護サービス情報を市町村長に報告しなければならない。

3 介護サービス事業者がその介護サービス情報を報告しなかった場合には、その指定又は許可が取り消されることがある。

4 介護サービス事業者がその介護サービス情報を報告するのは、その介護サービスの提供を開始するときのみである。

5 介護サービス事業者が報告する介護サービス情報には、第三者による評価の実施状況が含まれる。

正解1, 3, 5

1○

2× 都道府県知事に報告

3○

4× 定期的に年1回程度

5○

問題 14 介護保険審査会への審査請求が認められるものとして正しいものはどれか。3つ選べ。

1 被保険者証の交付の請求に関する処分

2 市町村特別給付に関する処分

3 国民健康保険団体連合会が行う介護報酬の請求に関する審査

4 特定入所者介護サービス費の支給に関する処分

5 介護給付費・地域支援事業支援納付金に関する処分

正解1、2、4

1○

2○

3× 市町村が行う処分にかんする事項なので審査請求はされない。

4○市町村が行う介護サービスに関する処分に該当

5× 介護給付費・地域支援事業支援納付金に関する処分は除かれる

問題 15 指定居宅介護支援の業務について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1 利用者の身体機能に特化したアセスメントを行う。

2 利用希望者が要介護認定の結果の通知を受ける前に、居宅介護支援を提供してはならない。

3 地域で不足していると認められるサービスがあった場合には、それが地域で提供されるよう関係機関に働きかけることが望ましい。

4 利用者が訪問看護の利用を希望した場合には、利用者の同意を得て主治の医師に意見を求めなければならない。

5 指定居宅介護支援の提供の開始に際し、あらかじめ、複数の指定居宅サービス事業者等の紹介を求めることができることを利用者に説明しなければならない。

正解3、4、5

1× 身体機能の他に精神・心的状況、社会・環境状況に関するアセスメントも行います。

2× 要介護認定を申請した被保険者が要支援状態に該当する場合は、要支援認定の申請がなされたものとして扱われます。

3○

4○

5○

問題 16 担当する利用者に対する介護支援専門員の基本姿勢として、より適切なものはどれか。2つ選べ。

1 心身機能が一時的に低下した場合には、利用者の状態にかかわらず、介護保険サービスを区分支給限度基準額まで活用するよう勧める。

2 利用者の自己決定を尊重するため、求めがなければサービス利用に関する情報提供はしない。

3 利用者が認知症のため自分の意向をうまく伝えられない場合には、その意向を推し測り、利用者の尊厳が保持されるように努める。

4 特定のサービス事業者に不当に偏ることなく、公正中立に支援する。

5 利用者と家族の意向が一致しない場合には、家族の意向を優先する。

正解3、4

1×心身機能一時的低下は、区分支給限度額基準額は設定されていない。

2×自己決定を尊重するからこそ、情報提供が必要となります。

3○

4○介護支援専門員の義務の中に公正・誠実な業務遂行義務があります。

5×利用者本人の意向が優先されます。

問題 17 介護サービス計画作成のための課題分析標準項目として正しいものはどれか。3つ選べ。

1 資産の状況

2 コミュニケーション能力

3 改善／維持の可能性

4 課題分析(アセスメント)理由

5 口腔衛生

正解2、4、5

1×

2○下記参照

3×

4○下記参照

5○下記参照

参考

1. 基本情報に関する項目

1 基本情報(受付、利用者等基本情報)

2 生活状況

3 利用者の被保険者情報

4 現在利用しているサービスの状況

5 障害老人の日常生活自立度

6 痴呆性老人の日常生活自立度

7 主訴

8 認定情報

9 課題分析(アセスメント)理由

2. 課題分析(アセスメント)に関する項目

- 10 健康状態
- 11 ADL
- 12 IADL
- 13 認知
- 14 コミュニケーション能力
- 15 社会との関わり
- 16 排尿・排便
- 17 褥瘡・皮膚の問題
- 18 口腔衛生
- 19 食事摂取
- 20 問題行動
- 21 介護力
- 22 居住環境
- 23 特別な状況

問題 18 指定介護老人福祉施設における施設サービス計画の作成について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 アセスメントは、入所者及びその家族に面接して行う必要がある。
- 2 原案の内容については、入所者の同意は必要がない。
- 3 他の担当者と連携体制がとれている場合には、モニタリングのための利用者との定期的な面接は必要がない。
- 4 地域住民による自発的な活動によるサービスの利用を含めるよう努めなければならない。
- 5 作成した計画は、入所者に交付しなければならない。

正解1、4、5

1○

2× 同意は必要です。

3× 定期的に入所者に面接を行い定期的にモニタリング結果を記録しなければなりません。

4○

5○

問題 19 第1号介護予防支援事業の実施について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 地域包括支援センターは、指定居宅介護支援事業所に委託することができない。
- 2 利用者本人が居住していない地域の地域包括支援センターでも、実施が可能である。
- 3 介護予防ケアマネジメントについては、サービス担当者会議を行う必要がない場合がある。
- 4 介護予防ケアマネジメントについては、モニタリングを行う必要がない場合がある。
- 5 要支援者は、対象とならない。

正解3、4

1× 委託することができる。

- 2×利用者本人が居住する地域の地域包括支援センターで実施
- 3○指定事業者以外の多様なサービスを実施する場合はサービス担当者会議やモニタリングを省略できます。
- 4○指定事業者以外の多様なサービスを実施する場合はサービス担当者会議やモニタリングを省略できます。
- 5×介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防ケアマネジメントとは、要支援者、および「基本チェックリスト」の記入内容が、当事業対象者と判断できる者に対して提供されるケアマネジメントサービスです。

問題 20 指定介護予防支援について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 目標指向型の介護予防サービス計画原案を作成しなければならない。
- 2 その事業所の管理者については、地域包括支援センターの業務との兼務は認められない。
- 3 苦情を受け付けた場合には、その内容等を記録しなければならない。
- 4 サービス提供事業者と継続的な連絡が行われている場合には、利用者との面接や連絡は必要がない。
- 5 地域ケア会議から個別のケアマネジメントの事例の提供の求めがあった場合には、これに協力するよう努めなければならない。

正解1, 3, 5

- 1○利用者が一定の期間に達成可能であり、利用者の価値観や好みを十分に考慮したものであること。そしてこの目標を達成するための支援計画を設定→目標志向型
- 2×兼務可
- 3○
- 4×面接、連絡は必要
- 5○

問題 21 要介護認定について申請代行を行うことができるものとして正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者
- 2 指定居宅介護支援事業者
- 3 指定認知症対応型共同生活介護事業者
- 4 地域包括支援センター
- 5 地域密着型介護老人福祉施設

正解2、4、5

- 1×申請代行不可
- 2○
- 3×申請代行不可
- 4○
- 5○

参考 申請できるのは、介護を必要としている本人、またはその家族ですが、それが難しければ、「地域包括支援センター」「居宅介護支援事業者」「介護保険施設」「地

「地域密着型介護老人福祉施設」の職員が申請を代行することも可能です。さらに 社会保険労務士、民生委員、成年後見人等

問題 22 要介護認定の認定調査について正しいものはどれか。2 つ選べ。

1 被保険者が必要な調査に応じない場合は、市町村は認定の申請を却下しなければならない。

2 新規認定の調査は、地域包括支援センターに委託できる。

3 更新認定の調査は、指定居宅介護支援事業者に委託できる。

4 指定市町村事務受託法人は、認定調査を実施できる。

5 遠隔地に居住する被保険者から認定の申請があった場合には、現に居住する市町村が調査を実施しなければならない。

正解3, 4

1 × 却下しなければならない→却下することができる

2 × 原則的に市町村であるが、指定市町村事務受託法人に例外的に調査委託可能

3 ○

4 ○

5 × 市町村が調査を実施しなければならない→市町村に調査を嘱託することが可能である。

問題 23 要介護認定について正しいものはどれか。2 つ選べ。

1 更新認定の申請ができるのは、原則として、有効期間満了日の 30 日前からである。

2 新規認定の効力は、申請日にさかのぼって生ずる。

3 介護認定審査会は、申請者が利用できる介護サービスの種類を指定することができる。

4 要介護認定の処分の決定が遅れる場合の処理見込期間の通知は、申請日から 60 日以内に行わなければならない。

5 市町村が特に必要と認める場合には、新規認定の有効期間を 3 月間から 12 月間までの範囲内で定めることができる。

正解2, 5

1 × 有効期間満了日の 60 日前から満了日までの間

2 ○ 新規の場合有効期間は6か月で、認定の効力は申請日にさかのぼります。

3 × サービスの種類を決められるのは市町村

4 × 60 日以内→30 日以内

5 ○

問題 24 A さん(78 歳。男性)は、2 年前に妻を病気で亡くし、一人暮らしをしていた。その後、A さんは脳卒中で入院し、右半身に麻痺がある状態で退院するに当たり、要介護 2 の認定を受けた。本人の意向では、自宅で暮らし、訪問介護は利用したいが、通所のサービスは利用したくないとのことだった。その理由は、知り合いに今の姿を見られたくないことに加えて、妻を亡くした悲しみから同年代の夫婦を見るとつら

くなるということだった。その時点における介護支援専門員の対応として、より適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 訪問介護サービス以外のサービスは利用しないことに決める。
- 2 自宅ではなく、居住系サービスを利用するよう説得する。
- 3 在宅生活を続けるうえでの機能回復の重要性を説明し、訪問リハビリテーションの利用を勧める。
- 4 福祉用具や住宅改修を利用し、住環境を改善することを勧める。
- 5 近隣住民から高齢者サロンに誘ってもらう。

正解3, 4

1×訪問介護サービス以外にも訪問看護や訪問リハビリの利用が有効なこともあるので、それらを排除しない。

2×「本人の意向では、自宅で暮らし、訪問介護は利用したいが、通所のサービスは利用したくないとのことだった。その理由は、知り合いに今の姿を見られたくないことに加えて、妻を亡くした悲しみから同年代の夫婦を見るとつらくなるということだった」とあるので本人の主体性を尊重し自己決定ができるように支援します。

3○

4○

5×「本人の意向では、自宅で暮らし、訪問介護は利用したいが、通所のサービスは利用したくないとのことだった。その理由は、知り合いに今の姿を見られたくないことに加えて、妻を亡くした悲しみから同年代の夫婦を見るとつらくなるということだった」とあるので本人の主体性を尊重し自己決定ができる支援をします

問題 25 Bさん(75歳、女性)は、夫と二人で暮らしている。Bさんは、高血圧及び糖尿病のため、近所の診療所に定期的に通院している。最近、Bさんは、認知症により、昼夜逆転の生活になり、夜中に外に出て自宅に戻れなくなることもある。夫としては、介護の負担が増しているが、できる限り在宅生活を継続したいと思っている。要介護認定の結果、要介護2の認定を受けた。介護支援専門員の当面の対応として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 外に出て戻れなくなったときの対応のため、地域包括支援センターに協力を依頼し、民生委員や近隣の商店との連携を図る。
- 2 夜中に外に出ていく背景や理由についてアセスメントを行う。
- 3 主治医を認知症の専門医に変更することを勧める。
- 4 介護老人福祉施設への入所を提案する。
- 5 夫の休息とBさんの生活リズムを整えるため、認知症対応型通所介護の利用を提案する。

正解1、2、5

1○

2○

3×認知症の専門医ではなく日頃から患者の病歴や健康状態をよく理解していて、診療行為や健康管理上のアドバイスなどもしてくれる主治医が望ましい。

4×要介護3から5のいずれかの要介護認定を受けている人が対象となるので不適切。

50 認知症対応型通所介護は認知症の利用者を対象にした専門的なケアを提供するサービスで、利用者が可能な限り自宅で自立した日常生活を送ることができるよう、認知症の利用者が通所介護の施設に通うものです。施設では、食事や入浴などの日常生活上の支援や、生活機能向上のための機能訓練や口腔機能向上サービスなどを日帰りで提供することにより、自宅にこもりきりの利用者の社会的孤立感の解消や心身機能の維持回復だけでなく、家族の介護の負担軽減などを目的として実施します。

保健医療サービス分野（問題 26～45）

問題 26 呼吸について適切なものはどれか。2 つ選べ。

- 1 高齢者は、一般に、若年者と比べ、1 回換気量は低下する。
- 2 頻呼吸は、発熱や心不全でもみられる。
- 3 心不全による呼吸困難は、起座位又は半座位で増強し、臥位で軽減する。
- 4 下顎呼吸は、慢性気管支炎や肺気腫などの慢性閉塞性肺疾患(COPD)の患者でよくみられる。
- 5 チェーンストークス呼吸では、小さい呼吸から徐々に大きい呼吸となり、その後徐々に小さい呼吸となって、一時的な呼吸停止を伴う呼吸状態を繰り返す。

正解 2, 5

1× 通常1回の呼吸で入れ換わる空気の量(1回換気量)には、若年者と高齢者の間にはほとんど差はありません。しかし、高齢者では同じ量の空気を吸っても、若年者よりも血液中の酸素濃度が低い状態になります。

20 呼吸は、無意識な状況で規則正しく1分間に約12から20回行われています。呼吸が速いとは、1分間に25回以上行われる状況で、「頻呼吸」と言います。発熱や心不全でもみられます。

3× 心不全による呼吸困難は、起座位又は半座位で症状が改善します。

4× 下顎呼吸の意味を知っていれば解けますね。下顎呼吸とは最期の息のこと。顎の先を振りながら呼吸します。COPDでの症状は呼吸困難、息切れなど

50 数十秒間程度の無呼吸が続いた後、外呼吸を再開すると1回換気量が次第に増加し、極大に達すると今度は1回換気量が減少して、再び数十秒間の無呼吸に至るというサイクルが続く、異常な外呼吸の仕方

問題 27 食事について適切なものはどれか。2 つ選べ。

- 1 摂食・嚥下プロセスの先行期(認知期)は、食べ物を咀嚼する段階である。
- 2 摂食・嚥下プロセスの咽頭期の障害では、胃からの逆流がみられる。
- 3 食事の介護のアセスメントには、福祉用具専門相談員が関わることもある。
- 4 食事の介護のアセスメントには、利用者が調理を行っているかどうかの確認は含まれない。
- 5 食事の介護のアセスメントでは、利用者の普段の活動性や睡眠状況も確認する。

正解 3, 5

1× 咀嚼段階ではありません。先行期(認知期)は視覚、触覚、嗅覚などで、食べ物であることを認知して、無条件反射で唾液が分泌される段階です。

- 2×この障害では食物の塊が残りやすいです。
- 3○福祉用具の自助具で関与
- 4×調理がどの程度できるのかのアセスは必要
- 5○支援援助では生活のリズム、普段の活動性も参考になります

問題 28 睡眠について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 床に就いてもなかなか眠れないことを、熟眠障害という。
- 2 眠りが浅く、すっきりと目覚められないことを、早朝覚醒という。
- 3 かゆみによって睡眠障害が生じることがある。
- 4 薬の副作用によって、夜間に興奮又は覚醒し、不眠になることがある。
- 5 起床時の覚醒水準を高めるケアを行うことで、規則的な排便リズムへの効果が期待できる。

正解3, 4, 5

1×眠りが浅く、睡眠時間のわりに熟睡感が得られないタイプ。問題文が紛らわしいので熟眠障害の定義を「眠りが浅く、睡眠時間のわりに熟睡感が得られないタイプ。」と覚えること。

2×朝早く目覚めてしまい、その後も眠れないタイプ。問題文が紛らわしいので早期覚醒の定義を「朝早く目覚めてしまい、その後も眠れないタイプ。」と覚えること

3○

4○

5○

参考 不眠のタイプ

入眠困難 布団に入ってもなかなか寝つけないタイプ。

中途覚醒 夜中に何度も目が覚めてしまい、再び寝付くのが難しいタイプ。

早朝覚醒 朝早く目覚めてしまい、その後も眠れないタイプ。

熟眠障害 眠りが浅く、睡眠時間のわりに熟睡感が得られないタイプ。

問題 29 口腔機能や口腔ケアについて正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 摂食・嚥下は、中枢神経と末梢神経により制御されている。
- 2 嚥下反射により、食物が気道に入らないよう気管の入り口が閉鎖される。
- 3 すべての歯を喪失しても、咀嚼能力は低下しない。
- 4 脱落した粘膜上皮細胞も、口臭の原因となる。
- 5 口腔内を清掃する際は、義歯は外さない。

正解1, 2, 4

1○

2○

3×当然咀嚼能力は低下します。

4○

5×義歯は外す。口腔内を清掃するとともに義歯もしっかり清掃します。

問題 30 認知症について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 抗精神病薬が過量だと、意欲や自発性などの低下(アパシー)をきたす場合がある。
- 2 若年性認知症支援コーディネーターは、すべての市町村に配置されている。
- 3 認知症の評価として、長谷川式認知症スケールが用いられている。
- 4 認知症の評価として、Mini-Mental State Examination (MMSE)が用いられている。
- 5 レビー小体型認知症では、幻視はみられない。

正解1, 3, 4

- 1 ○
- 2 × 不足していて配置されてないところが多い
- 3 ○
- 4 ○
- 5 × 現実的で要細な内容の幻視

問題 31 次の記述のうち適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 フレイルとは、健康な状態と介護を要する状態の中間的な状態である。
- 2 高次脳機能障害の主な症状には、失行や失認が含まれる。
- 3 心筋梗塞は、冠動脈が破裂して起こる疾患である。
- 4 糖尿病は、肝臓で作られるインスリンの不足によるものである。
- 5 高齢者に多い骨折部位には、大腿骨頸部や胸腰椎が含まれる。

正解1, 2, 5

- 1 ○フレイルとは虚弱ということ…
- 2 ○
- 3 × 冠動脈が閉塞し心筋の一部が壊死をおこし心臓のポンプ機能が低下すること
- 4 × 肝臓ではなく膵臓でインスリンは作られます。そのインスリン不足が糖尿病を引き起こします。
- 5 ○

問題 32 次の記述のうち、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 自治体によっては、救急車を呼ぶべきかどうかの相談に対応する窓口がある。
- 2 介護保険施設の介護職員であれば、研修を受けなくても、喀痰吸引を行える。
- 3 高齢者によくみられる疾患には、日常の生活機能に障害を引き起こすものが多くある。
- 4 高齢者は、加齢により生体機能が低下しているため、薬剤の副作用が出やすい。
- 5 一次救命処置とは、医師の指示のもとに救急隊員が行う応急処置のことである。

正解1, 3, 4

- 1 ○
- 2 × 研修を受けたものが行えます。
- 3 ○
- 4 ○
- 5 × 医療従事者に限らず、誰でも行える心肺蘇生などの応急処置のこと

問題 33 高齢者の急変時の対応について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 心肺蘇生時の胸骨圧迫は、仰臥位で行う。
- 2 出血量が多い場合は、傷口を清潔なタオルなどで圧迫し、出血部位を心臓の位置より低くする。
- 3 両手足に力が入らず、頸椎損傷が疑われる場合には、極力身体を動かさないようにする。
- 4 服の下をやけどしたときは、服を脱がせて流水で冷やす。
- 5 食物で窒息したときは、腹部突き上げ法(ハイムリック法)を行うこともある。

正解1, 3, 5

1○

2×出血部位を心臓の位置より高くする。

3○

4×服を脱がさず流水で冷やす。

5○または背部叩打法が有効

問題 34 在宅医療管理について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 腹膜透析は、血液透析に比べて食事内容の制限が多い。
- 2 人工的に造設した便や尿の排泄口のことを、ストーマという。
- 3 在宅経管栄養法で栄養剤を注入する際の体位は、座位又は半座位が望ましい。
- 4 在宅酸素療法の利用者が呼吸苦を訴えた場合は、ただちに酸素流量を増やす。
- 5 在宅中心静脈栄養法を実施している利用者が入浴する場合は、特別な配慮が必要である。

正解2, 3, 5

1×食事や水分制限は血液透析よりもゆるいというメリットがあります。

2○

3○

4×呼吸苦を訴えた場合でも医師の指示を越えて酸素流量を上げてはならない。

CO₂ナルコーシスを起こす可能性がある

5○

問題 35 老年期うつ病について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 めまい、便秘などの自律神経症状が目立つ。
- 2 脳の器質的疾患は、原因とはならない。
- 3 家族、友人などの喪失体験も発症のきっかけとなる。
- 4 自殺企図の危険性は低い。
- 5 認知症を合併することがある。

正解1, 3, 5

1○

2×脳の器質的疾患が原因となることもある。

3○

4×自殺企画の危険性は高い。

5○

問題 36 バイタルサインについて、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1 やせているため体温計を腋窩部に密着できない場合には、腋窩部では正確に体温を測定できない。

2 脈の結滞(拍動が欠けること)は、健常高齢者でもよくみられる。

3 大動脈疾患の患者の血圧測定は、左右両方の腕で行う。

4 呼吸数は、聴診器がないと計測できない。

5 パルスオキシメータは、指先から血液を針で採取して測定する。

正解1, 2, 3

1○

2○

3○

4×聴診器なくても測定可能

5×皮膚を通して動脈血酸素飽和度(SpO₂)と脈拍数を測定するための装置です。赤い光の出る装置(プローブ)を指にはさむことで測定します。

問題 37 検査について、より適切なものはどれか。2つ選べ。

1 血清グロブリンは、栄養状態をみる指標として最も有用である。

2 脊椎の圧迫骨折で身長が低くなると、BMI(Body Mass Index)は、骨折前と比較して高くなる。

3 血中尿素窒素(BUN)は、肥満の程度を示す。

4 24時間心電図(ホルダー心電図)の検査中は、臥床している必要がある。

5 C反応性たんぱく質(CRP)は、感染症で高値になることが多い。

正解2, 5

1×血清グロブリン→血清アルブミン 血清グロブリンという名称はないような?? γ-グロブリンの上昇は慢性肝炎や肝硬変の進展を疑う指標になります

2○BMI(肥満指数)は体重(kg)を身長(m)の二乗で割って算出されています。

BMI 値 = 体重(kg) ÷ (身長 m × 身長 m) 骨折で身長が低くなると BMI(Body Mass Index)は、骨折前と比較して高くなります。

3×これは腎臓が十分働いているかどうかを調べるものです。

4×安静にしている必要はありません。

5○

問題 38 次の記述のうち、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1 インフォームド・コンセントは、治療に関わるものなので、検査には必要とされない。

2 認知機能が低下している場合には、本人への治療方法の説明は省略する。

3 指定居宅介護支援事業者は、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、入院する場合には、担当の介護支援専門員の氏名及び連絡先を入院先に伝えるよう求めなければならない。

4 認知症高齢者では、生活や療養の場所が変わることが心身の状況に悪影響を及ぼすおそれがある。

5 入院時情報連携加算は、指定居宅介護支援事業者が、その利用者が入院した医療機関に対し、ファックス等で情報提供した場合でも算定することができる。

正解3, 4, 5

1×検査についてもその必要性、方法、その結果、予想される危険性等は説明と同意が必要となります。

2×認知機能が低下しているから判断できないと決め付け、本人への説明が省略されることはあってはなりません。

3○義務付けられています。

4○

5○

問題 39 感染症について適切なものはどれか。2つ選べ。

1 標準予防策(スタンダード・プリコーション)は、すべての人の体液や排泄物等に感染性があると考えて取り扱うことである。

2 インフルエンザに罹患した者が職場に復帰する場合は、治癒証明書を提出する法的な義務がある。

3 ウイルス性肝炎は、飛沫感染する。

4 ノロウイルス感染者の便や吐物には、ノロウイルスが排出される。

5 高齢者は、肺炎球菌ワクチンを毎年接種しなければならない。

正解1, 4

1○

2×法的な義務はありません。

3×血液性感性

4○

5×接種による予防効果は5年続くので2回目の接種まで5年の間隔をあけなければなりません。

問題 40 高齢者の疾患の特徴として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1 慢性の疾患が多い。

2 加齢に伴う個人差は少ない。

3 一人で多くの疾患を併せもっている。

4 予後は社会的要因に影響されない。

5 症状は非定型的であることが多い。

正解1, 3, 5

1○

2×個人差は大きい

3○

4×疾患がたどる経過と結末に関する見通しについてはいろいろな社会的要因に影響されます。

5○症状が不規則 非定型的

参考

高齢者の疾患の特徴

①一人で多くの疾患をもっている ②個人差が大きい ③症状が非定型的である ④水・電解質の代謝異常を起こしやすい ⑤慢性の疾患が多い ⑥薬剤に対する反応が

成人と異なる ⑦生体防御力が低下しており、疾患が治りにくい ⑧患者の予後が医療のみならず社会的環境に大きく影響される

問題 41 アドバンス・ケア・プランニング(ACP)について、より適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 人生の最終段階において自らが望む医療・ケアについて、医療・ケアチーム等と話し合い、共有するための取組をいう。
- 2 本人が死の直前になったときにのみ話し合う。
- 3 話し合った内容は、文書にまとめておく。
- 4 本人の考えより、医療・ケアチームの方針が優先される。
- 5 話し合いは、一度だけ行えばよい。

正解1, 3

1○

2×これは、「将来に向け、予め早い段階から、意思決定能力低下時でも、患者が語ったり書いたりしたものにより、患者自身の意思が尊重され、家族や医療スタッフも、患者にとって最善のケアが選択されると思えるような対話のプロセス」と、定義されているように死の直前になったときにのみ話し合うものではない。

3○

4×患者さん本人と家族が医療者や介護提供者などと一緒に話し合います。従って医療・ケアチームの方針が優先されることはありません。

5×この話し合いは、たとえば入院のたびごとに、繰り返し行われ、その都度、文書として残します。

参考1

アドバンス・ケア・プランニング(Advance Care Planning :ACP)とは、患者さん本人と家族が医療者や介護提供者などと一緒に、現在の病気だけでなく、意思決定能力が低下する場合に備えて、あらかじめ、終末期を含めた今後の医療や介護について話し合うことや、意思決定が出来なくなったときに備えて、本人に代わって意思決定をする人を決めておくプロセスを意味しています。

この話し合いは、たとえば入院のたびごとに、繰り返し行われ、その都度、文書として残します。

問題 42 指定短期入所療養介護について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由では、利用できない。
- 2 喀痰吸引や酸素療法など医療ニーズが高い要介護者も利用できる。
- 3 虐待等やむを得ない事情がある場合でも、利用定員を超えて受け入れることはできない。
- 4 サービス提供施設として、介護老人保健施設、介護医療院、指定介護療養型医療施設、療養病床を有する病院又は診療所がある。
- 5 療養型以外の介護老人保健施設が提供する短期入所療養介護には、在宅強化型、基本型、その他がある。

正解2, 4, 5

1×運営基準で家族の疾病、冠婚葬祭、出張、家族の負担軽減等の理由が明記されています。

2○重度療養管理加算があります。

3×虐待等 緊急での入所も可

4○

5○「在宅強化型」とは高い在宅復帰率を達成している老健のことで、「基本型」は在宅強化型の条件をみたさないもの。

問題 43 指定看護小規模多機能型居宅介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 事業者は、看護サービスの提供の開始に際し、主治の医師の指示を文書で受ける必要はない。

2 看護小規模多機能型居宅介護計画の作成に当たっては、地域における活動への参加の機会も考慮し、利用者の多様な活動が確保できるよう努めなければならない。

3 事業者は、看護小規模多機能型居宅介護計画及び看護小規模多機能型居宅介護報告書を主治の医師に提出しなければならない。

4 訪問介護や訪問看護などの訪問サービスと通いサービスを一体的に提供するもので、宿泊サービスは含まない。

5 看護小規模多機能型居宅介護を受けている間についても、訪問リハビリテーション費、居宅療養管理指導費及び福祉用具貸与費は算定できる。

正解2, 3, 5

1×主治医の指示を文書で受け取らなければなりません。

2○

3○

4×宿泊サービスを組み合わせてサービス提供ができる。

5○

参考

看護小規模多機能型居宅介護では「通い」「泊まり」「訪問」3種類のサービスと「訪問看護」サービスを、介護と看護の両面から柔軟に組み合わせて提供します。要するに「小規模多機能型居宅介護」と「訪問看護」を組み合わせて提供するサービスということになります。

問題 44 医師が行う居宅療養管理指導について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 要介護状態の悪化の防止等に資するよう、計画的に行われなければならない。

2 交通費を受け取ることはできない。

3 区分支給限度基準額が適用される。

4 保険医療機関として指定を受けている病院は、都道府県知事の指定があったものとみなされる。

5 サービス担当者会議への参加が困難な場合には、原則として、文書により情報提供・助言を行わなければならない。

正解1, 4, 5

- 1○
- 2× 交通費は利用者から実費で徴収できる。
- 3× 区分支給限度基準額に含まれない
- 4○
- 5○

問題 45 介護医療院について適切なものはどれか。2 つ選べ。

- 1 原則として、個室である。
- 2 ターミナルケアの機能を有する。
- 3 医療法の医療提供施設には該当しない。
- 4 必要な医療の提供が困難な場合には、他の医師の対診を求める等適切な措置を講じなければならない。
- 5 II 型では、I 型に比してより重篤な身体疾患を有する患者等に対応できる体制が求められている。

正解 2, 4

- 1× ユニット型も多床室もあり
- 2○ ターミナルケアや看取り機能も
- 3× 介護保険法では生活施設としての機能重視を明確化するとともに、医療は提供するため、医療法の医療提供施設としています。
- 4○
- 5× I 型は重篤な身体疾患を有する患者等に対応できる体制 II 型は I 型以外に対応

福祉サービス分野（問題 46～60）

問題 46 面接場面におけるコミュニケーション技術について、より適切なものはどれか。3 つ選べ。

- 1 共感とは、クライアントの考え方について、援助者がクライアントの立場に立って理解しようとすることをいう。
- 2 援助者は、援助者自身の過去の重要な人との関係をクライアントに投影するように努めるべきである。
- 3 クライアントが沈黙している場合には、援助者は、常に積極的に話しかけなければならない。
- 4 クローズドクエスションは、事実の確認を行う場合に用いる。
- 5 直面化とは、クライアントが目を背けていることに気づかせることをいう。

正解 1、4、5、

- 1○
- 2× 投影とは自分の中にある受け入れたくない不都合な感情や衝動を、他人のものだと思い込むこと。クライアント自身が投影するのは問題ないが、援助者がこれを行ってはならない。
- 3× 沈黙の時間は言葉が発されないだけであり、相手との会話は終わっているわけではありません。相手に合わせて待つということも大切。

4〇はい、いいえで答えるような質問が主となります。オープンクエスチョンというのがありますから覚えておいてください。これは開かれた質問という意味で「なぜですか?」「どうしてですか?」という感じになります。相手が身構えてしまうことが多いので安易に用いることは要注意です。

5〇話の内容や態度から患者の心の葛藤が伺えても、その葛藤が患者の言葉としては表現されない場合がある。そうした場合に、葛藤を伺わせる態度について話題にしたり、葛藤によって生じている話の矛盾点を指摘したりすることを直面化といいます。

問題 47 ソーシャルワークに関する次の記述のうち、より適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 ラポールとは主訴をとらえてニーズを確定することである。
- 2 アセスメントシートの順番に従い、すべての項目を尋ねなければならない。
- 3 アセスメントは、クライアント本人からの情報のみで行うものではない。
- 4 援助計画は、柔軟に変更できるよう、可能な限り抽象的に立てることが重要である。
- 5 事後評価には、スーパービジョンを受けることも含まれる。

正解3, 5

- 1×相手との親近感や安心感、また無意識の深いレベルでの信頼関係です。
- 2×まず、順番通りということはありません。また、すべての項目を尋ねるといってもありません。例えばインタビューしながら、できる限りの情報をメモ用紙に書き残していき、後で整理しながらアセスメントシートへ書きこむなど柔軟な対応が必要です。
- 3〇家族や、本人に関連するいろいろな職種からも情報を得ていきます。
- 4×具体的な援助計画が必要
- 5〇

問題 48 ソーシャルワークにおける個別援助として、より適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 社会福祉協議会の社会福祉士による成年後見制度の利用に関する面接
- 2 介護老人福祉施設の生活相談員によるカラオケ大会などのレクリエーション活動
- 3 地域包括支援センターの主任介護支援専門員による家族介護者との相談
- 4 キャラバン・メイトによる認知症サポーター養成講座
- 5 社会福祉協議会のボランティアコーディネーターによる災害ボランティアセンターの設置準備

正解1, 3

- 1〇個別援助技術
- 2×集団援助技術
- 3〇個別援助技術
- 4×集団援助技術
- 5×集団援助技術

問題 49 ソーシャルワークにおける地域援助として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 地域の問題や多様な社会資源について評価するために、地域アセスメントを行う。
- 2 病院の専門職で構成されたメンバーで退院促進のためのチームアプローチを行う。
- 3 地域におけるニーズ把握では、潜在的ニーズを掘り起こすアウトリーチを行う。
- 4 行政機関等のフォーマルな社会資源による地域ネットワークを構築すれば。地域課題は解決する。
- 5 障害者が福祉サービスにアクセスしやすくなるよう自治体に働きかける。

正解1、3、5

- 1○地域に対するソーシャルワーク
- 2×集団に対するソーシャルワーク
- 3○地域に対するソーシャルワーク
- 4×制度に対するソーシャルワーク
- 5○地域に対するソーシャルワーク

問題 50 介護保険における訪問介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 自動血圧測定器により血圧を測定することは、医行為に当たらないため、訪問介護員が行うことができる。
- 2 利用者が大切にしている花木の水やりは、短時間であれば、生活援助として算定される。
- 3 ゴミの分別が分からない利用者と一緒に分別し、ゴミ出しのルールを理解してもらうよう援助することは、生活援助として算定される。
- 4 ボタン付け等の被服の補修は、生活援助として算定される。
- 5 配剤された薬をテーブルの上に出し、本人が薬を飲むのを手伝うことは、身体介護として算定される。

正解1、4、5

1○

以下の行為は、医療行為ではないとされています。

- ・ 体温測定
- ・ 血圧測定(自動血圧測定器)
- ・ パルスオキシメータの装着
- ・ 軽微な切り傷・擦り傷・やけど等の処置
- ・ 一定条件下での医薬品の使用の介助
- ・ つめ切り・やすりがけ
- ・ 日常的なオーラルケア
- ・ 耳垢の除去
- ・ ストマ装具のパウチにたまった排泄物を捨てること
- ・ 自己導尿の補助のためのカテーテル準備、体位の保持など
- ・ 市販の使い捨て浣腸器による浣腸

2× 食事の準備(調理・配膳など)、掃除・洗濯・ゴミ出し、日用品などの買い物代行、服の補修、部屋の片づけ・整理整頓などが挙げられます。

しかし、訪問介護は家事代行ではないため、他の家族の部屋掃除やペットの散歩、来訪者への接客など、被介護者以外の人に向けての世話は対象に含まれません。3×食事の準備(調理・配膳など)、掃除・洗濯・ゴミ出し、日用品などの買い物代行、服の補修、部屋の片づけ・整理整頓などが挙げられます。

しかし、訪問介護は家事代行ではないため、他の家族の部屋掃除やペットの散歩、来訪者への接客など、被介護者以外の人に向けての世話は対象に含まれません。4○食事の準備(調理・配膳など)、掃除・洗濯・ゴミ出し、日用品などの買い物代行、服の補修、部屋の片づけ・整理整頓などが挙げられます。

しかし、訪問介護は家事代行ではないため、他の家族の部屋掃除やペットの散歩、来訪者への接客など、被介護者以外の人に向けての世話は対象に含まれません。5○身体介助は、介護職員が家庭を訪問して、被介護者の身体に直接触れながら行う介護サービスです。

具体的には、食事中の手伝いや見守りを行う「食事介助」、お風呂に入る際の手助けや洗髪、身体の清拭の世話をする「入浴介助」、車椅子や車への乗り降りなどの手伝いを行う「移乗介助」、おむつ交換などの「排泄介助」、床ずれ(褥瘡)予防や防止のために体位を変える「体位変換」などが挙げられます。その他にも、「衣類着脱介助」「散歩補助」「口腔洗浄」など、被介護者の身体や精神状態に対応したケアを行います。

問題 51 介護保険における通所介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

1 一定の研修を受けた介護職員が喀痰吸引を行った場合には、中重度者ケア体制加算を算定できる。

2 生活機能向上連携加算を算定するためには、外部の理学療法士等と当該事業所の機能訓練指導員等が共同してアセスメントや個別機能訓練計画の作成等を行わなければならない。

3 入浴介助を適切に行うことができる人員及び設備を有する事業所が入浴介助を行った場合には、入浴介助加算を算定できる。

4 生活相談員が要介護認定の申請に係る援助を行った場合には、生活相談員配置等加算を算定できる。

5 看護師が低栄養状態にある利用者に対して栄養ケア計画を作成した場合には、栄養改善加算を算定できる。

正解2、3

1×中重度者ケア体制加算というのは、要介護3以上の中重度要介護者を積極的に受け入れ、看護職員や介護職員を基準以上に確保している場合などに加算されるものです。

2○

3○

4×通所介護の介護報酬にはなし。生活相談員配置等加算は、障害福祉制度における生活介護事業所や短期入所事業所などの指定を受けた事業所が、共生型通所介護、共生型短期入所生活介護の事業を行う場合に、算定要件を満たすことで算定できる加算です。

5×看護師ではなく 管理栄養士が…

問題 52 介護保険における訪問入浴介護について正しいものはどれか。3 つ選べ。

- 1 サービス提供は、1 回の訪問につき、看護職員 1 名と介護職員 1 名で行う。
- 2 終末期にある者も、訪問入浴介護を利用できる。
- 3 同一時間帯での同一利用者に対する入浴介助については、別に訪問介護費を算定することはできない。
- 4 利用者に病状の急変が生じた場合には、速やかに事業所の管理者に連絡し、変更・中止の指示を受ければよい。
- 5 協力医療機関は、事業の通常の実施地域内にあることが望ましい。

正解2、3、5

1×1 回ごとのサービスは、原則 看護職員 1 人＋介護職員 2 人(うち 1 人はサービス提供責任者)。ついでに覚えておいてください。利用者の身体状況に支障がない場合は介護職員 3 人で行うことができます。

2○ただし、主治医の指示のもと入浴を支援します。

3○

4×緊急時に事業所管理者に連絡している暇はありません。協力医療機関などへ連絡するなど必要な措置をとります。

5○これは、難しい問題でしたね。テキストに載っているんでしょうか?? これは省令の解釈通知にあります。

①協力医療機関は、事業の通常の実施地域内にあることが望ましいものであること。

②緊急時において円滑な協力を得るため、当該協力医療機関との間であらかじめ必要な事項を取り決めておくこと。

問題 53 介護保険における短期入所生活介護について正しいものはどれか。3 つ選べ。

- 1 認知症行動・心理症状緊急対応加算と若年性認知症利用者受入加算は、同時に算定できる。
- 2 医療連携強化加算と在宅中重度者受入加算は、同時に算定できる。
- 3 医師の発行する食事施に基づいた糖尿病食等を提供する場合は、1 日につき 3 回を限度として、療養食加算を算定できる。
- 4 共生型短期入所生活介護を算定している場合は、夜勤職員配置加算は算定できない。
- 5 利用者の状態や家族等の事情により、居宅サービス計画にない指定短期入所生活介護を緊急に行った場合は、原則として、緊急短期入所受入加算を算定できる。

正解3、4、5

1×認知症行動・心理症状緊急対応加算と若年性認知症利用者受入加算は同時の算定はできません。

2×在宅中重度受入加算は算定要件を満たすことにより、看護体制加算を加算することができますが、医療連携強化加算との併算をすることができませんので注意が必要です。

30

40 共生型介護特例減算を算定している場合は、夜勤職員配置加算の算定は、行ないません。

50 利用開始日から起算して、原則として、7日を限度として、1日につき、所定の単位数を、緊急短期入所受入加算として算定できます。

問題 54 介護保険における住宅改修について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 転居前に住宅改修費の支給を受けた場合でも、転居後の住宅について住宅改修費を受給できる。

2 リフトなど動力によって段差を解消する機器に係る工事の費用は、住宅改修費の支給対象となる。

3 扉の取替えに伴う壁や柱の改修工事の費用は、住宅改修費の支給対象となる。

4 ポータブルトイレの設置は、住宅改修費の支給対象となる。

5 要介護状態区分が3段階以上上がった場合は、改めて住宅改修費を受給できる。

正解1、3、5

10 支給限度基準額の20万円までは転居後でも受給することができます。

2× 動力によって段差を解消する機器を設置する工事は給付の対象外となります。

30 給付が認められている住宅改修に附帯して必要となる改修については給付の対象となります。

4× 福祉用具販売に該当

50

問題 55 介護保険における認知症対応型通所介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 利用者の日常生活やレクリエーション、行事を通じて行う機能訓練であっても、機能訓練指導員以外の者が行うことはできない。

2 指定認知症対応型共同生活介護事業所における共用型指定認知症対応型通所介護の利用定員は、共同生活住居ごとに1日当たり3人以下である。

3 利用者、家族へのサービスの提供方法等の説明には、認知症対応型通所介護計画の目標及び内容や利用日の行事及び日課も含まれる。

4 既に居宅サービス計画が作成されている場合には、認知症対応型通所介護計画の内容について利用者の同意を得なくてもよい。

5 事業者は、運営推進会議における報告、評価、要望、助言等について記録を作成し、公表しなければならない。

正解2、3、5

1× 日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練については 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する者とする機能訓練指導員でなければなりません。日常生活やレク行事を通じての機能訓練(例えばお散歩やゲーム等)は指導員以外でも可。

20

30

4×居宅サービス計画にもとづいて認知症対応通所介護計画は作成されるが、それでも内容についての同意は必要です。

5○義務付けられているので正解。

問題 56 介護保険における夜間対応型訪問介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 事業者は、利用者へ配布するケアコール端末に係る設置料、リース料、保守料の費用を利用者から徴収することができる。

2 利用者から合鍵を預かる場合は、従業者であれば容易に持ち出すことができるような管理を行う必要がある。

3 随時訪問サービスは、利用者の処遇に支障がないときは、他の指定訪問介護事業所の訪問介護員等に行わせることができる。

4 夜間対応型訪問介護計画の作成後に居宅サービス計画が作成された場合は、夜間対応型訪問介護計画を必要に応じて変更する。

5 看護師及び介護福祉士は、面接相談員になることができる。

正解3、4、5

1×ケアコール端末の設置料、リース料、保守費用は事業者負担です。

2×利用者から合鍵を預かる場合には、その管理を厳重に行うこととなっています。

3○

4○

5○面接相談員については、オペレーターと同様の看護師、介護福祉士その他の厚生労働大臣が定める者(医師・保健師及び社会福祉士)又はこれらと同等の知識を有する者を配置するように努める必要があります。

問題 57 指定介護老人福祉施設について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 虐待等のやむを得ない事由があれば、要介護1又は2の者を入所させることができる。

2 感染症や食中毒の予防又はまん延防止のため、その対策を検討する委員会をおおむね三月に1回以上開催しなければならない。

3 入所者に対する施設サービス計画等の記録は、その完結の日から一年間保存すれば、廃棄することができる。

4 公共性の高い施設であるため、広告は禁じられている。

5 健康状態によって入浴が困難な入所者には、清拭を1週間に2回以上行わなければならない。

正解1、2、5

1○指定介護老人福祉施設等の入所に関する指針について」の一部改正でこのようになったんですね。

2○感染症や食中毒の対策委員会は3か月に一回以上開催しなければなりません。

3×2年間！

(1)施設サービス計画

(2)居宅において日常生活を営むことができるかどうかについての検討の内容等の記録

(3) 提供した具体的なサービスの内容等の記録

(4) 身体的拘束等の様態及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

(5) 市町村への通知に関する記録

(6) 苦情の内容等の記録

(7) 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

以上の記録を整備し、その完結の日から2年間保存しなければならない。

4×制限はありますが広告できません。使用料とか、サービスの内容とかです。

501週間に2回以上の入浴または清拭が運営基準で決められています。入浴が困難な場合は清拭となりますが、当然それは清拭ということになりますね。

問題 58 生活困窮者自立支援制度について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 生活困窮者自立支援法は、生活困窮者対策及び生活保護制度の見直しの一体的な検討を経て国会に提出され成立した。

2 生活困窮者自立支援法の対象者は、稼働年齢層に限定されている。

3 生活困窮者自立相談支援事業は、必須事業である。

4 生活困窮者就労準備支援事業は、任意事業である。

5 生活困窮者住居確保給付金の支給は、任意事業である。

正解 1, 3, 4

1○重要度の低い分野ですが、新出問題かと思います。3013年に成立した法律ですが、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るために成立しました。

2×対象者は年齢に関係なく「生活困窮者」です。

3○必須事業は自立支援相談事業と住居確保給付金です。従って正解！

4○任意事業はたくさんありますが就労準備支援事業と家計改善支援事業です。

5×これは必須事業

問題 59 生活保護制度について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 保護は、世帯を単位として、その要否と程度が決められる。

2 介護扶助には、介護予防に関する給付も含まれる。

3 介護扶助における居宅介護は、必要があれば、居宅介護支援計画に基づかないものも認められる。

4 65歳以上の被保護者の介護保険料は、介護扶助として給付される。

5 生業扶助は、原則として、金銭給付である。

正解 1, 2, 5

1○世帯単位の原則というやつですね。生活保護の4原理、4原則は絶対に覚えていなければなりません。

申請保護の原則→保護は、要保護者、その扶養義務者またはその他の同居の親族の申請に基づいて開始されます。

基準及び程度の原則→保護は、厚生労働大臣の定める基準により測定した要保護者の需要を基とし、そのうち、その者の金銭または物品で満たすことができない不足分を補う程度において行います。

必要即応の原則→保護は、要保護者の年齢別、性別、健康状態等その個人または世帯の実際の必要の相違を考慮して、有効且つ適切に行います。

世帯単位の原則→保護は、世帯を単位として、必要かどうかの判断や、保護の程度の決定をします。

20 介護扶助の範囲については過去にも出ています。

介護扶助は次に掲げる事項の範囲内で行われます。(生活保護法第15条の2) 1 居宅介護(居宅介護支援計画に基づき行うものに限る。) 2 福祉用具 3 住宅改修 4 施設介護 5 介護予防(介護予防支援計画に基づき行うものに限る。) 6 介護予防福祉用具 7 介護予防住宅改修 8 移送(施設への入退所や居宅療養管理指導に係る交通費、保険給付が行われない居宅介護サービス等利用に伴う交通費等) 3×介護扶助のサービスは原則として生活保護法の指定介護機関の指定を受けた居宅介護支援事業者等が作成した居宅サービス計画等により行い介護給付が行われるので、介護居宅支援計画書がなければ認められません。

4×介護保険料は生活扶助として支給されます。要介護(支援)状態と認められた場合は介護扶助で賄われます。

50 医療と介護が金銭給付、その他は現物給付 よく試験に出てきます。

問題 60 成年後見制度について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 成年後見制度の利用の促進に関する法律では、国民が成年後見制度を利用する義務を定めている。

2 成年後見制度の利用の促進に関する法律では、成年被後見人の意思決定の支援を定めている。

3 65歳以上の者につき、その福祉を図るため特に必要と認めるときは、市町村長は、後見開始の審判の請求をすることができる。

4 親族が成年後見人に選任される割合は、年々増加している。

5 任意後見契約は、公正証書によつてしなければならない。

正解2, 3, 5

1× 義務までは求めていないのでまちがい

20 比較的新しい問題ですが、判断能力が不十分な人を社会生活からいわば排除することで保護する成年後見制度から、自己決定を尊重する「意思決定支援」への転換がはかられています。

30 老人福祉法の32条で規定されています。これはかなり勉強していないと解けない問題ですね。

4× 昔は親族が多かったのですが今は親族以外の第三者後見人が親族を上回っています。

50 任意後見制度では公正証書で契約をする必要があります。公正証書って何だ？これは自分で調べてみてください。そうすると理解がもっと深まりますから。